

2020年1月17日 全3頁

# 中国：日本ブーム到来の予感

## 北京市・陝西省西安市訪問で感じた3つのポイント

経済調査部  
主席研究員 齋藤 尚登

### [要約]

- 2019年12月中旬に中国陝西省西安市と北京市を訪問する機会を得た。現地ヒアリングを通じて強く印象に残ったのは、①中国による日本重視の高まり、②節約志向の高まりと綱紀粛正の継続による消費減速、③ハイテク産業の元気の良さ、の3点であった。

2019年12月中旬に中国陝西省西安市と北京市を訪問する機会を得た。当面の経済成長率を巡り、現地エコノミストの間で前年比6%（以下、変化率は前年比）成長を死守すべきか、それとも6%割れを容認してでも構造改革を優先すべきか、といういわゆる「保6」論争が巻き起こっていたことは、既に報告した<sup>1</sup>。これに対する中国共産党・政府の答えは、安定（ある程度の成長）を第一に、それが保たれている限りは、構造改革を推進する、という方針であった（12月10日～12日に開催された中央経済工作会议）。中国にとって、2020年は第13次5カ年の最終年であり、中国共産党・政府は同年を「小康（ややゆとりのある）社会の全面的完成」を達成する年と位置付けている。要の年であるからこそ、いつも以上に「安定」が最優先されるのである。

この他にも中国滞在中に強く印象に残ったいくつかのポイントがあったので、報告したい。

### 中国による日本重視の高まり

1つ目のポイントは、中国による日本重視の高まりである。

経済同友会中国委員会ミッションに随行して訪問した陝西省では、省政府幹部への表敬が行われた。先方トップは省長もしくは副省長と想定されたが、実際には党書記の胡和平氏がホスト役を務めた。胡氏は東京大学の博士課程で学び工学博士号を取得し、日本の会社での勤務経験がある知日派である。同氏が地方指導者の道を歩み始めたのは2013年11月（浙江省党常務委員）以降であり、2015年4月に陝西省党副書記、2016年4月に同省省長を経て、2017年10

<sup>1</sup> 2019年12月18日付、大和総研レポート「中国：臭い物（金融リスク）に蓋をする」（齋藤尚登）  
[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/china/20191218\\_021204.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/china/20191218_021204.html)

月に同省党書記に就任した。一般的に、海外の留学・勤務経験が長い人物は党指導部から大きな信頼を得るのは難しいといわれるが、胡氏の地方でのキャリアは習近平氏の総書記就任 1 年後から始まっており、習氏からの評価も高いのではないかとみている。

前置きが長くなったが、党書記は省長より上位のナンバー1 であり、党書記が経済同友会中国委員会ミッションに数時間にわたり応接するのは異例とされた。当然、これは党指導部の指示によるものであり、中国による日本重視の表れとの評価が可能であろう。

2020 年春には、習近平氏が国賓として来日する予定であり、その準備が本格化している。日中間では政治、経済、金融、社会、文化など様々な分野での協力・交流が深められるであろうし、「第 5 の政治文書」<sup>2</sup>発表の可能性も取り沙汰されている。こうした中、筆者は中国で日本ブーム的なものが起こる可能性があるのではないかとみている。習近平氏が来日した際に、何処を訪問し、何を見るのか、そこがブームの起点になるのではないかとみている。

ちなみに、李克強首相は 2018 年 5 月の来日の際に、トヨタの苫小牧工場を視察した。中国の乗用車販売台数は 2018 年 7 月から 2019 年 12 月にかけて 18 ヶ月連続の前年割れと不振が続くが、日本ブランド車はおおむね増加を維持するなど、堅調である。中国自動車工業協会によると、2019 年の乗用車販売台数は 9.6% 減となったが、トヨタは 9.0% 増、本田は 8.5% 増と好調であった。この背景には、①米中関係悪化と日中関係改善による日本ブランド車へのシフト、②品質や燃費の良さ、中古車市場での残価率（リセールバリュー）の高さによる日本ブランド車への選好の高まり、などがある。加えて、李克強氏のトヨタ工場視察は、党・政府による「お墨付き」的な効果もあったと思われる。

## 節約志向と綱紀粛正

2 つ目のポイントは、消費の弱さである。北京市の繁華街にある老舗北京ダック店では夕食の時間帯で 5 割～6 割方しか席が埋まっていなかった。やや値の張るレストランほどこの傾向が強いように感じた。この背景には、消費者の節約志向の高まり、そして中国共産党による綱紀粛正の強化があるとの指摘があった。

節約志向の高まりを端的に表すのが、年 2 回のネットセールの大盛況である。中国では 11 月 11 日の独身者の日と 6 月 18 日（業界第 2 位の JD.com の設立記念日）に、大幅なディスカウントが実施される。この日に、保存の利く日用品や食品の買い溜めを行い、耐久消費財を購入する消費者が増えるほど、この時期以外の消費が控えられる。大幅値下げで販売するウエイトが高まれば、その影響を相殺するパイ全体の拡大がない限り、金額ベースの小売上の伸び率は抑制されることになる。現地報道によると、2019 年の独身者の日のネットセールは、1 日だけで 30.5% 増の 4,101 億元（約 6.4 兆円）を売り上げた。ちなみに、2019 年の中国の小売上は 8.0%

<sup>2</sup> 日中間の重要な政治文書には、国交正常化を決めた 1972 年の日中共同声明、1978 年の日中平和友好条約、1998 年の日中共同宣言、そして 2008 年の日中共同声明の 4 つがある。日中共同声明では「戦略的互惠関係」の包括的な推進が確認された。

増と、2018年の9.0%増から一段と減速した（出所は国家統計局）。

綱紀粛正の強化については、今更と思う向きが多いかもしれない。2019年の特徴は主戦場が金融業界であったことである。1月下旬には劉士余・中国証券監督管理委員会主席（当時）が退任し、易会満・前中国工商銀行会長が後任となった。劉氏については、格落ちとはいえ転出先が発表されていたことから通常の異動との見方があったものの、5月中旬には「規律違反、違法行為の疑い」で調査を受けていることが明らかになった。証券行政のトップは解任されていたのである。

さらに、5月下旬に中国人民銀行と中国銀行保険監督管理委員会は、包商銀行（内モンゴルの都市商業銀行、会長が失踪）に深刻な信用リスクが生じたため、同行を1年間、公的管理下に置くことを発表した。以降、錦州銀行（遼寧省の都市商業銀行、多数の融資先の債務不履行）、恒豊銀行（山東省の都市商業銀行、会長が規律違反で解任）、伊川農村商業銀行（河省の農村商業銀行、会長が規律違反で解任）、吉林銀行（吉林省の都市商業銀行、会長が規律違反で解任）に対して、経営破綻を回避するための公的機関からの出資などの措置が取られた。経営難は乱脈融資や経営陣の汚職などに端を発するものであり、その是正や金融業界の汚職取り締まりが強化された。

北京市には多くの金融機関の本店や支店が集積しているため、金融業界への綱紀粛正の影響を強く感じるのかもしれない。綱紀粛正による消費等への影響は、「虎（大物）もハエ（小物）も叩く」をスローガンに2013年～2014年がピークとなったが、綱紀粛正が大きく緩んだという声は聞かれない。

## 元気なハイテク産業

3つ目のポイントは、ハイテク産業の元気の良さである。

北京市では中心部からやや離れた中関村ソフトウェアパークを訪問した。通常は郊外から市中心部に行くにつれて渋滞が酷くなるのだが、今回は郊外の同パークに近づくほど、交通渋滞が酷くなるという経験をした。原因はソフトウェアパークに出勤する人々の大量の自家用車であり、渋滞はこの1～2年で一段と悪化しているという。ソフトウェアパークの担当者曰く、中国のベンチャーの最大の集積地は、一般的にイメージされている深圳市ではなく、北京市であり、2019年の同パークの売上は20%以上の増加が期待できるとしていた。

米中摩擦が深刻化する中、米国はファーウェイや通信機器大手のZTE、監視カメラのハイクビジョン、ダーファ・テクノロジー、無線通信のハイテラ・コミュニケーションズの5社に対して安全保障上のリスクがあるとして、排除のための包囲網を形成しようとしている。こうした状況だからこそ、中国政府は独自技術の開発や自力更生に注力し、ハイテク関連の投資はむしろ増勢を強めている。国家統計局によると、2019年の中国全体の固定資産投資は5.4%増、中でも製造業投資は3.1%増に減速したが、医療機械設備製造業、電子・通信設備製造業などハイテク製造業投資は17.7%増を記録している。中でも次世代通信規格5G関連の投資の伸びが著しい。